



超高齢社会に新たな門戸を開き始めた高等教育機関



金融研究部門 研究員 大山 篤之 atsuyuki@nli-research.co.jp

玉川大学 学術研究所 小原 一仁 k-obara@adm.tamagawa.ac.jp

1—はじめに^(注1)

少子化により、大学にとっての従来の志願者層であった18歳人口が今後も減少することが確定的である現代において、もう一つの社会問題とされる高齢化について積極的な取り組みを展開する大学が出現しはじめた。

日本の大学で提供されている成人（シニア層を含む）への教育としては、正規の教育課程の学生としての受け入れ（通信教育部門や放送大学を含む）、科目等履修生や公開授業といった非正規教育課程への学生の受け入れ、そして、公開講座、公開講演会、公開シンポジウム、生涯学習事業などでの受け入れといったものが存在している。また、従来の大学はアカデミックな教育に重点をおいてきたため、職業能力養成にかかわる学位やプログラムの整備が遅れていたものの、最近では、高度の専門性が求められる職業についての大学院レベルでの養成課程（法科大学院や教職大学院などの専門職大学院）、各種専門職の再研修事業といったものが増加しつつあり、結果として、「職業能力養成・再開発機関としての大学の役割が拡大する傾向にある」ことがわかってきた（日本国内「草の根会議」2010、詳しくは3節参照）。

周知の通り、高齢者を対象とするサービスはさまざまな機関で行われているが、大学も積極的にシニア層を対象とした活動に参画することが考えられよう。本稿では、事例報告から、大学が果たすべき役割やその可能性について考察する。大学がよりシニア層にとって身近なものとなることは、超高齢社会の成熟につながり、778校（平成22年度現在）が林立し、その半数は定員割れという厳しい現状にある大学にとっても、生き残りのための有効な政策になることが考えられる。

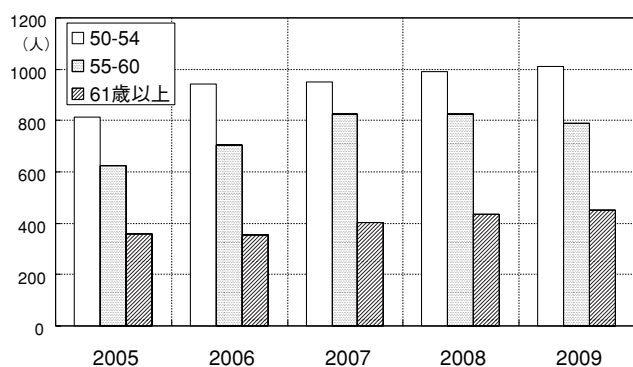
残念ながら、我が国では、高齢者の就学状況に関する統計は整備されていない。ただし、文部科学省が毎年実施する「学校基本調査」では、年齢別の大学院入学者数が開示されており、まずはそれを紹介したい。5年間における全国公私立大学の研究科に入学する50歳以上の大学院生数の推移は、増加傾向にあることが分かる（図表-1）。母数となる高齢者層が増加傾向にあるため、このデータからシニア大学院生の入学者数が増加しているということを断定することは難しい。場合によっては、

高齢者層の増加ペースに比して、大学院生数の増加のペースは遅いと考えられなくもない。

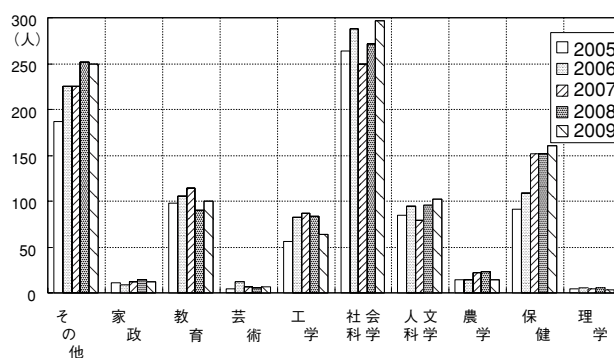
しかし、すくなくとも2千人を超える50歳以上のシニア大学院生（61歳以上にかぎると約400人）が毎年入学している。つまり、規模こそ非常に小さいものの、一定数の高齢者が高等教育機関に在籍していることは事実である。

図表-2～4は、学問分野別にみた50歳以上のシニア大学院生の入学者数の推移を表したものである。「その他」の項目は別として、それ以外の9学問分野（家政学、教育学、芸術学、工学、社会科学、人文科学、農学、保健学、理学）を俯瞰した場合、社会科学について保健学、そして教育と人文科学といった、いわゆる文系と称される学問分野への入学が多いことがうかがえる。特に、61歳以上のシニア大学院生になると、社会科学の入学者数が顕著に減少し、また、総じて各学問分野の入学者数も減少する中、人文科学の入学者数は横ばいの状態を維持していることがわかる。

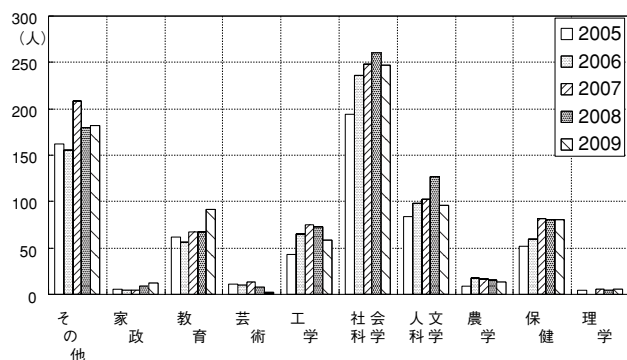
[図表-1] 50歳以上の大学院生入学者数推移



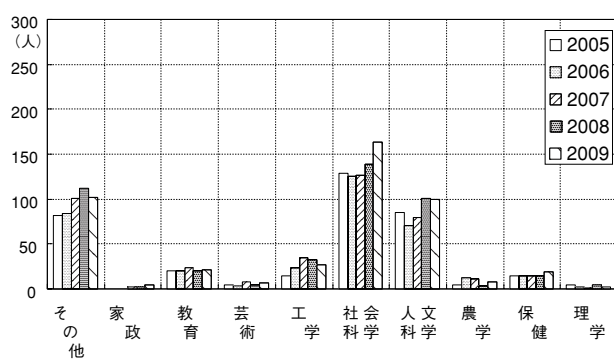
[図表-2] 学問分野別大学院入学者数（50-54歳）



[図表-3] 学問分野別大学院入学者数（55-60歳）



[図表-4] 学問分野別大学院入学者数（61歳以上）



(図表-1～4の資料) 学校基本調査

一概に言い切ることはできないが、社会科学がビジネスと関連深い学問である一方、人文科学はそれとは対照的なスタンスをもつ学問であるため、この傾向が生じていると推察される。つまり、純粋に知識を学術的に体得するために高等教育機関に身をおき、学術的知識や見識を深めることで、人生の充実を図ろうとするシニア学生の意図を垣間見ることができる。

2—先行研究

日本においても高齢者を正規の学生として大学・大学院に受け入れるための体制は整備が進められてきたものの、実際に大学で学ぶ高齢者の割合は、欧米に比して低いではなかろうか。事実、年功序列という概念が比較的稀薄とされるアメリカには、シニア学生・大学院生が学齢どおりの学生とともに授業を受けている姿は珍しくはない。

アメリカの高等教育機関（州立・私立の短期大学、四年制大学）の学長・総長が所属する唯一の審議会であるAmerican Council of Educationの報告書（2007, 2008）によると、高齢者が大学で学ぶ理由として、知的欲求（intellectual stimulation）、他者との交流（sociability）、能力の強化（skills enhancement）があげられている。また、高校卒業後大学へ進学することができなかった者が、仕事を経てある程度の蓄財を実現したのちに、あらためて高等教育を受けに大学へ入学するというケースが少なくないことが、特徴の一つである^(註2)。さらに、シニア学生らが、学位そのものよりも大学での学習を今後のキャリアにいかにかすかということに焦点を当てていることも指摘されている。

しかし、報告書では、高齢者が大学で実際に学ぶ際に浮き彫りとなる障害についても言及されている。例えば、高齢者が大学への進学を決断するうえで、職場や家庭での責任の有無、人種間にみられる格差、そして、居住地と教育機関との距離（どういった所得層がどういった地域に居住しているかという観点を含んでおり、アメリカでは一般的に、名高い教育機関は郊外の富裕層が多く住む地区に設置される傾向があることに由来）など、人口統計学的属性（性別、年齢、住んでいる地域、所得、職業、学歴、家族構成などその人のもつ社会経済的な特質データ）からみた障害（demographic barriers）がある。これに対し、例えば通信教育（distance education）が考えられるものの、高齢者が大学で学ぶ理由として他者との交流をあげるように、これでは帰属意識が感じにくく、代替策になるに至らない現実がある。つぎに、高齢者が感じる年齢差別があり、高齢者自身の意識から生じる障害（attitudinal barriers）といえる。最後に、実際に高等教育機関が高齢者のための施設設備や支援体制を整備していない現実があるなど、受け入れ側の姿勢から生じる構造的な障害（structural barriers）がある。これらにくわえて、座学中心の授業形態がシニア学生には受け入れにくいという現実についても紹介されている。

3—事例報告

前段で紹介したアメリカの大学と同様に、日本の大学でも高齢者の入学の障害となる問題は確かに存在している。日本における成人教育・社会教育の現状と課題、ユネスコ主催の国際成人教育会議への関わり方などについて、広く意見交換する場として3回の会合を重ねてきた日本国内「草の根会議」によると、高齢者への支援体制が十分には整備されていない（例えば、奨学金措置の弱さ、現状の失業給付制度では大学等で学業に専念しているとみなされるため失業給付の対象とならないこと、現在の生活を維持したまま長期的に学ぶことが難しいこと）。さらに、高等教育機関が高齢者をはじめとする成人・社会人教育を行うことに高い評価が与えられていない現実がある。これは、大学内部でも同じであり、そういった機能を「威信の低い機関のすること」とみなす傾向がある。

本節では、そういった問題への対処策として、特徴的な取り組みをしている7つの大学を選出し、それぞれの大学における高齢者支援の取り組みの実際について紹介する。また、その他いくつかの大学の取り組みに関しては、本節の最後に図表－6として記載する。

1 | 広島大学：フェニックス入試

広島大学ではAO選抜の一つとしてフェニックス方式というものが設けられており、中高年者を対象とした入学制度となっている。この制度は平成13年度入学者選抜から導入されている実績があり、広島大学によると、毎年10名前後の中高年者が当該制度を活用して入学している。大学の方針としては、「総合大学として広範な学問分野を擁する本学での学習・研究を通じて、中高年の方々が生涯にわたって学び続けることの意義を受けとめていただきたい」としている。

募集学部は、総合科学部、文学部（いずれも満50歳以上）、教育学部、法学部、経済学部（満60歳以上）、生物生産学部（満55歳以上）となっている。選抜方式として、おもに小論文と面接により、志願者の入学目的が明確か否か、志願者自身が入学目的を実現するに足る能力（基本的学力、関心・意欲）を有しているか否か、といったことを確認するとしている。

制度開始年度からの募集人員や志願者数といった実績については、図表－5を参照されたい。

[図表－5] フェニックス入試実績

	(年度)	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
総合科学部	志願者数	9	2	2	2	3	3	5	3	1	1
	受験者数	9	2	2	2	3	2	5	3	0	1
	合格者数	7	2	2	1	2	2	1	1	0	0
	入学者数	7	2	2	1	2	1	1	1	0	0
文学部	志願者数	7	2	6	2	1	3	8	16	9	7
	受験者数	7	2	6	2	1	3	7	16	9	7
	合格者数	1	1	3	2	1	3	4	7	6	2
	入学者数	1	1	3	2	1	3	4	5	6	2
教育学部	志願者数	-	1	0	1	0	0	1	1	0	1
	受験者数	-	1	0	1	0	0	1	1	0	1
	合格者数	-	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	入学者数	-	1	0	0	0	0	0	0	0	1
法学部	志願者数	3	3	0	1	3	1	2	3	4	5
	受験者数	3	3	0	1	3	1	1	3	4	5
	合格者数	2	2	0	1	2	1	1	3	3	4
	入学者数	1	2	0	1	2	1	1	3	3	4
経済学部	志願者数	4	2	0	0	0	0	1	2	5	1
	受験者数	4	2	0	0	0	0	1	2	4	1
	合格者数	2	1	0	0	0	0	0	1	1	1
	入学者数	2	1	0	0	0	0	0	1	1	1
生物生産学部	志願者数	1	2	1	1	0	0	2	1	1	3
	受験者数	1	2	1	1	0	0	2	1	1	3
	合格者数	1	2	1	1	0	0	1	1	1	1
	入学者数	1	2	1	1	0	0	1	0	1	1
大学全体	志願者数	24	12	9	7	7	7	19	26	20	18
	受験者数	24	12	9	7	7	6	17	26	18	18
	合格者数	13	9	6	5	5	6	7	13	11	9
	入学者数	12	9	6	5	5	5	7	10	11	9

2 | 静岡産業大学：ルネッサンス入学制度

静岡産業大学では、「若い学生にこれまでの知識、経験を伝えながら、共に学び、再就職を目指す」ことで、シニア学生自身の「ルネッサンス（再生）」を実現させることを掲げている。重要な点としては、シニア学生（55歳以上）に知識、経験の伝承の役割をも期待していることであり、ルネッサンス入学制度を利用したシニア学生で、一定の学業成績をあげ、学生として模範となる学事活動（授業のチューター活動、就職のボランティア活動、クラブ、サークルの指導的活動、外国人留学生関連の国際交流活動、大学と地域を結ぶ対外活動、その他大学が認めた活動）を行ったシニア学生には、ルネッサンス奨学金（年20～40万円）の給付がなされる。また、他学部の授業の受講を最大30単位まで卒業要件単位として修得することができる。通常の学生とは異なり、履修制限が緩和されているため、必修科目の一部を選択科目として読み替えることもできる。さらに、取得している資格・免許を最大6単位まで卒業要件単位とすることができ、再就職を希望するシニア学生を対象とする就職支援プログラムも用意されている。

3 | 中部学院大学：シニア特別選抜入試

中部学院大学では、「人生のセカンドステージに挑むこと、そして生涯学習に取り組むことは新しい意味を創造する」と考えている。シニア層の活動・活躍の場を提供すべく設けたものが、シニア特別選抜入試制度（原則50歳以上）である。人間福祉学部、子ども学部、経営学部の3学部それぞれ若干名を募集している。当大学での取り組みにおける工夫としては、在学年限が選択可能となっており、卒業要件である128単位を修得するにあたり、修業年限4年で学ぶか、もしくは、修業年限を越え個人の事情に応じて、在学期間を5年以上8年以内に定めて学ぶかを選択することができる。また、入学に際し、入学金は免除となっており、シニア学生が支払うものとしては授業料、施設設備費、教育充実費のみとなっている。

中部学院短期大学部でも在学年限は選択可能（3年以上4年以内とすることも可）となっており、幼児教育学科と社会福祉学科の2学科でそれぞれ若干名（原則55歳以上）を募集している。また、入学金の免除も学部同様になされている。

4 | 共愛学園前橋国際大学：シニア・カレッジ・プログラム

共愛学園前橋国際大学の国際社会学部国際社会学科国際社会専攻では、50歳以上のシニア学生を対象とするシニア・カレッジ・プログラムが設けられている。当プログラムの特徴として、まず、プログラムを受けるシニア学生は、一般の学生と異なり受験時にコースを選択する必要がなく、学生の裁量に応じて自由に科目を履修することが認められており、各自の興味・ニーズに合った独自のカリキュラムを作成できる。このプログラム専用の基礎演習（1年次）のクラスを設け、一般学生とは異なる演習内容が提供されている。なお、課題演習（3年次）と卒業研究（4年次）は各コースの演習を受講することになっているが、シニア学生の要望によっては専用のクラスを設けることも計画に入っている。基礎演習にくわえて外国語科目も、英語以外の言語を選択することが可能となっている。また、専門科目は、コースによって指定された科目を中心としたものではなく、自由に選択履修することができる。4年以上の在学中に124単位を履修することで、学士（国際社会）が授与される。

履修における工夫に加えて、学費免除制度として、シニア学生の経済的状況によっては、学費が通常の半額に、また、在学期間も最長で8年間となっており、シニア学生それぞれのペースに合わせた学びが可能となっている。在学期間が長くなることでの学費面の負担を解消するために、当プログラムでは、登録単位に応じて学費を納入する学費分割納入制度（単位従量制度）の選択が認められている。さらに、当プログラムのために独自のゼミスタイルを開設しており、ゼミ担当教員が専門分野に限らずシニア学生のサポートを行う担任教員を兼任する。

5 | 東京経済大学大学院：シニア研究生・大学院生制度

東京経済大学大学院では、シニア層にとっての関門や要望に応えるため、2002年度からシニア研究生制度を設けている。シニア層にとっての具体的な関門としては、入学試験、2年間の在学期間、授業料負担などが挙げられる一方、要望としては、関心のある専門分野の教員の指導、大学院レベルの授業、自身の経験上得た知識の整理などがあるとした。この制度では、大学卒業後もしくは学士の学位取得後30年以上を経たシニア層を対象に、一定のハードルを設けたうえで、経済学研究科、経営学研究科、コミュニケーション学研究科、現代法学研究科への受け入れを実施している。在学期間は、半年あるいは1年を選択することができ、継続して通算3年間まで学ぶことが可能となっている。学費面でも、正規大学院生や研究生に比べて低く設定しており、さらに、科目等履修生制度を活用して単位を修得した場合、将来に正規大学院生として入学した際に、大学院修了要件の単位とすることが認められている。

上述のシニア研究生制度に加えて、シニア大学院制度を設けている。これは、52歳以上のシニアを対象にした入試制度である。標準修業年限は従来型の2年、もしくは、3～4年といった長期標準修業年限を選択することができる。長期標準修業年限を選択した場合、年間学費が2年制に比して3分の2あるいは2分の1となり、入学を希望するシニア層の経済事情やライフスタイルに柔軟に対応できるよう、工夫がなされている。

6 | 立教大学：立教セカンドステージ大学

立教大学が2008年4月より開校したもので、文部科学省認可の大学ではなく、立教大学が提供する1年制の生涯学習の場である。急増しつつある団塊世代を中心とするシニア層の定年退職者とそのパートナーに対して、「質の高い教養教育と多面的な学びの場を提供すること」が、当課程における社会的責務としている。立教セカンドステージ大学が目指すものとして、単に大学を一般市民に開放し、教養主義的な講座を提供することにとどまらず、「個人的な学びの行為が社会的な実践ともなりうるような知の回路を発見する場を創る」ことがあげられている。

特徴として、①立教大学の学部・研究科の教授陣らが当課程のための講義を開講していること、学部の授業（全学共通カリキュラムという立教科目群）が一定の範囲で受講可能となっていること、②（立教大学）池袋キャンパスでは、学部の大学生らと同じ科目を履修し、図書館・食堂等の施設の使用も可能となっていること、③全受講生はいずれかのゼミナールに所属することになっているため、合宿、フィールドスタディといった自主的な運営に参加し、教員の指導を受けながら修了報告書（卒業論文に相当する）を作成すること、座学だけではない多様な授業形態として、視察旅行、ゼミナー

ル合宿といった実習を行うこと、そして、④1年間セメスター制（前期・後期制）にくわえて夏季集中講義が用意されていること、⑤授業は平日の午後、ゼミナールは夜間に開講されていることがあげられる。また、課程修了後には、1年間の専攻科へ進学する制度も設けられている。

カリキュラムの構成において、団塊世代を中心とするシニア層の「学び直し」と再チャレンジを支援することで、仕事やその他の社会的参加の担い手として自ら考えるという視座に立ったデザインを目指している。カリキュラムは、①定年後の全く新しい社会環境や人間関係のなかで地域生活や家族との繋がりを考え直す「エイジング社会の教養科目」群（超高齢社会論、心の変革、現代美術に親しむ、人類の来た道のりを測る、など）、②NPO/NGOでの活動とビジネス再チャレンジの2つの方向性を軸とした「コミュニティデザインとビジネス科目」群（コミュニティデザイン入門—自分を地域に活かす—、アジア・アフリカの貧困とNGO、日本のビジネスを考える、など）、③従来の価値観を再検証することで、新しい人間関係を構築するための知識や技量を学習する「セカンドステージ設計科目」群（社会老年学入門、セカンドステージと夫婦関係・親子関係、最後まで自分らしく、など）、そして、希望するテーマを研究して修了報告書を作成するゼミナールから構成されている^(注3)。

7 | 城西国際大学：シニア・ウェルネス大学

城西国際大学シニア・ウェルネス大学では、地域医療の支援体制の拡充、そして、多様な実施主体による連携の取れた効果的な運動の推進という視点から、千葉県、近隣市町村、地域医療機関との連携を視野に入れ、中高年の健康維持・増進に貢献できる施策の展開を目指している^(注4)。また、住民、行政、教育機関、健康関連企業などとのより一層の連携をとおして、地域社会全体の活性化に向けた基礎を築き、シニア層自身がシニア層を支える構図と、シニア層が自らの心と体の健康に出資し、予防医療、予防介護を実行する基礎を築くことを考えている。

健康・体力作り実技講座、健康に関する基礎知識講座を開講し、大学施設の活用と学部生とのふれあい、学部の講義を受講することでの単位取得、趣味作り、知的かつ充実した生活、資格取得といったことをとおして人生設計を支援している。たとえば、健康に関する基礎知識講座では、運動・栄養・薬など健康に役立つ知識の習得をうながす。健康に関する基礎知識講座内容として、血液検査に結果の見方と血圧についての知識を学ぶ、生活習慣病を防止する食生活について学ぶ、老化の仕組みと老化予防の知識を学ぶ、ストレスとの付き合い方や睡眠の知識を学ぶ、日常使う薬について理解を深める、そして、加齢に伴って必要となるサプリメントについての理解を深めることが含まれている。

また、大学施設（水田記念図書館、メディアラウンジ、水田美術館、食堂など）を利用することができるとともに、情報科学研究センター、福祉教育センター、語学教育センターなど各種センターの活用と研究員によるサポートが得られる。ほかにも、パソコンの基礎や福祉に関する相談、資格取得についての相談、学習方法についての支援を行っている。授業日以外でも自由に来学を可能とすることで、キャンパスライフの充実を目指している。

さらに、城西国際大学シニア・ウェルネス大学では生涯教育センター主催の各種講座、資格取得講座、指定された学部講義の受講が可能となっている。受講可能な学部の講義としては、経営情報学部では、証券市場論、スポーツ心理学、マーケティング論、スポーツ社会学、心と身体の科学、地域と暮らし、生涯スポーツ概論、企業とスポーツ、消費生活と行政、情報社会と情報倫理を受講できる。

国際人文学部では、アジアの女性論、儒教文化の世界、韓国の歴史、日本と中南米、ジェンダー論、日本とヨーロッパ、女性学、男性学、日本とアジア、東アジアの映像文化、沖縄文化交流史、創作、国際交流論、コミュニケーションの基礎が受講可能である。福祉総合学部では、生命科学、地域医療福祉論、介護概論、高齢者福祉論、社会保障論、くすりの知識が受講することができる。最後に、メディア学部では、映画作品研究、映画史、広告メディア論、西洋美術史、映像文化とデジタル画像、日本美術史の受講が認められている。

[図表-6] その他の大学での取り組み

大学名	対象	入試制度	奨学金制度	学部・学科
作新学院大学	55歳以上	社会人・シニア入学試験	入学検定料を除いた学生納付金(授業料や施設費など)を5割引	経営学部
		AO入試		人間文化学部
		通常の入試		
大阪商業大学	55歳以上	社会人入学試験 (書類審査と面接による判定)	シニア特別授業料減免制度(入学年度の4月1日の年齢が満55歳以上の方を対象) 入学年度の4月1日の年齢×10000円を4年間(編入学生であれば2年間)減免	経済学部
				総合経営学部
ルーテル学院大学	30歳以上	小論文と面接	授業料160万円を奨学金とし減免	社会福祉学科 臨床心理学科 キリスト教学科
松山大学	50歳以上	シニア特別選抜入試試験 (書類審査・面接)		法学部
山陽学園大学・山陽学園短期大学	55歳以上	シニア特別選抜入試 (書類審査・面接)	入学金、授業料、教育充実資金が半額。また、基本修業年限を6年と設定していますので、授業料、教育充実資金は4年間分を6年に分けて納入する	総合人間学部
同朋大学	50歳以上	シニア入学・シニア編入学試験	奨学金支給により、70万円	文学部仏教学科 文学部人文学科
敬和学園大学	55歳以上	シニア入学試験(2回の面接)	入学金免除	人文学部 国際文化学科 共生社会学科

4—考察

7大学におけるシニア層を対象とする取り組みの事例を報告した。いずれの大学も、シニア層がセカンドステージを前に新たな知識の享受と、これまで自らの人生で経験してきた豊富な知識の整理、そして、セカンドステージでいかに社会と関わっていくかといったことに関心がある点に着目している。そのため、これらの大学は、シニア層に向けての教育の場の提供としてだけでなく、若い世代や社会にシニア層の知識と経験を還元する術を共に模索し、そのきっかけを提供する場として、上述の取り組みを試行錯誤しながら展開してきているものと考えられる。本稿で紹介した限られた事例報告からでは、これらの取組みの全体像は見えてこず、ヒアリング調査やアンケート調査などで更に調査する必要があるが、いずれにせよ、これらの取組みが功を奏するために、まずは、シニア層にとって大学が再学習の場として、より身近なものになる必要があろう。

5—おわりに

少子高齢化の進行にともない、こうした大学の取り組みが、今後更に展開されていくことは容易に予想される。しかし、シニア層にとって、このような大学の取り組みを知る方法は、電車の中吊り広告や大学に直接問い合わせることなど、現状ではかなり限定されてしまっている。これでは、シニア層のニーズにあったユニークな取り組みを行っている大学があったとしても、気付かれないままになってしまいかねず、事実、本稿で紹介した事例も、諸大学での取り組みの一部分を紹介したにすぎない可能性すらある。

このため、シニア層がこのような取り組みを広く認知できるように、情報発信の窓口を一本化することや、高等教育界全体でこういった取り組みへのバックアップ体制を確立することは、急務であり、非常に重要なものになろう。

参考文献

1. American Council of Education, 2007, “Framing New Terrain: Older Adults & Higher Education.”
(<http://www.acenet.edu/Content/NavigationMenu/ProgramsServices/CLLL/Reinvesting/Reinvestingfinal.pdf>, 2011.2.28.)
2. American Council of Education, 2008, “Mapping New Directions: Higher Education for Older Adults.”
(<http://www.acenet.edu/Content/NavigationMenu/ProgramsServices/CLLL/Reinvesting/MapDirections.pdf>, 2011.2.28.)
3. Japanese Domestic Grass-Roots Meeting for CONFINTEA, 2010, “Social Education/Adult Education in Japan? Policies, Practices and Movements during the last 12 years: Analysis and Recommendations.”
(<http://prof.mt.tama.hosei.ac.jp/~yarai/JDGMCON6/CSOsREPfinalen.pdf>, 2011.2.28.)
4. 共愛学園前橋国際大学シニア・カレッジ・プログラム要覧
5. 静岡産業大学ルネッサンス入学制度要覧
6. 城西国際大学ウェブサイト (<http://www.jiu.ac.jp/senior/>, 2011.2.28)
7. 中部学院大学・中部学院大学短期大学部シニア特別選抜入試要項
8. 東京経済大学大学院シニア大学院生募集要覧・シニア研究生募集要覧
9. 広島大学ウェブサイト (<http://home.hiroshima-u.ac.jp/admicen/nyusi/phoenix.html>, 2011.2.28.)
10. 立教大学ウェブサイト (<http://www.rikkyo.ac.jp/academics/lifelong/secondstage/index.html>, 2011.2.28.)

データ出典

文部科学省 『学校基本調査（2005—2009年度）』

(注1) 本稿の執筆にあたり、矢嶋康次（ニッセイ基礎研究所主任研究員）から貴重なアドバイスを頂いたことに対し、深く感謝したい。

(注2) 高校卒業後大学へ進学しなかった時代背景として、American Council of Education（2007, 2008）は、大学が大衆化していなかったことにくわえて、人種（race and ethnicity）、ジェンダー、貧富の差といった問題も要因となっていることを指摘している。

(注3) 例示した科目名は全て2010年4月に提示されたものである。

(注4) 東金市、山武市、大網白里町、九十九里町、山武郡市医師会、東金商工会議所、東金ロータリークラブ、東金ビューロータリークラブが後援となっている。

